

「大阪産業人材育成計画（案）」に対する府民意見等の募集結果

【募集期間】 平成28年12月22日（木曜日）から平成29年1月23日（月曜日）まで

【募集方法】 郵送・ファクシミリ・インターネット

【募集結果】 6名（団体含む）から16件のご意見・ご提言をいただきました。

※うち、意見の公表を望まないものは1名から6件でした。

寄せられたご意見等についての大阪府の考え方は以下のとおりです。

なお、ご意見等は、個人や団体等を特定又は類推できる情報を除き、原則、原文のまま掲載しています。

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
1	<p>【育成計画の策定資料においては、前回計画の「評価」とそれを踏まえた今後の対応を明記すべき。】</p> <p>「大阪産業人材育成計画（第10次大阪府職業能力開発計画）（案）平成29年3月大阪府」という文書のp9「前計画（大阪産業人材育成戦略：平成24年度～28年度）における取組み」において、前回計画の取組み内容についての記載が主観的な主張（〇〇に取り組みました、□□を推進しました、等の抽象的主観的主張）のみである。</p> <p>取り組んだり、推進したりした結果、「当初のねらいを達成できたのか否かの評価」が皆無である。充実してもらいたい。</p> <p>たとえば、前回（平成24年2月）の「大阪産業人材育成戦略」においては、「戦略の推進期間 平成24年度～平成28年度」「推進期間中の人材育成数 50万人程度」と記されている。この見込みに対して実績はどうであったのか？という評価の記載と共に、それを踏まえて今後どのように対応していくのかを今回の計画に明記すべきである。</p> <p>あるいは同様に前回の人材育成戦略において、「中小企業に対する人</p>	<p>計画の策定にあたり、前計画（大阪産業人材育成戦略）における取組みの実施状況等を踏まえて、今後の施策を検討することは大切なことと考えています。</p> <p>本計画においては、前計画の評価の詳細は記載していませんが、前計画では年度毎に具体的施策をまとめたアクションプランを作成し、その取組結果を検証しており、本計画に記載の取組みについては、こうした検証も踏まえて策定しています。</p>

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
	<p>材育成支援」として「若年・中堅従業員の技術・技能の習得支援」という方向性を打ち出し、幾つかある実現方策に「ものづくり系テクノ講座の高度化・充実」が一方策として挙げられている。この「ものづくり系テクノ講座の高度化・充実」は行えたのか？ 行えたのだとしたら、その結果、「従業員の技術・技能の習得支援」に効果が上がったのかどうか？ という評価を明記する必要がある。効果が及んでいけば継続すべき項目であるし、残念ながら効果が及んでいないのであれば、何らかの別の方策を立案して、今後の対応とするという流れになるはずである。</p> <p>以上2点は端的な例であり、他にも評価すべき項目は多岐にわたるが全くといって良いほど「前回計画の評価」が見当たらない。「前回計画の評価」とそれを踏まえた今後の対応を明記するべきである。</p>	
2	<p>【計画策定後の進捗管理を実効あるものとするために、アドバイザー会議の有識者を厳選すべき。】</p> <p>「大阪産業人材育成計画（第10次大阪府職業能力開発計画）（案）平成29年3月大阪府」という文書のp32「計画策定後の進捗管理について」において、大阪府職業能力開発計画アドバイザー会議における有識者を5名設ける旨の記載がある。こうした実績の検証を応援する役割を果たすべきアドバイザー会議の有識者は、自力で検証調査を行えるだけの実力を持った人材を充てるべきである。</p> <p>達成状況の検証に助力するはずのアドバイザー会議の参加者が、自ら手を動かして実態調査を行うこともなく、事務局から出されたペーパーを題材にしての議論に終始するに過ぎない肩書だけの有識者であった場合には、ペーパーの向こうに潜む本質を俎上に出せもしないため、有益度が高くない。</p> <p>例えば、「大阪産業人材育成計画（第10次大阪府職業能力開発計画）（案）平成29年3月大阪府」という文書のp4「職業別にみた有効求人倍</p>	<p>大阪府職業能力開発計画アドバイザー会議委員は、労働経済学を専門とする学識経験者や、大阪の経済や雇用情勢を熟知している経済団体や労働団体、大阪で職業教育の推進に取り組む専修学校等の団体の代表者等、職業能力開発にかかる有識者で構成されており、本計画策定にあたっては、各委員から幅広い視野での意見を受けています。</p> <p>今後の計画の進捗管理にあたっては、同会議において、各委員の知見等を踏まえた様々な観点からの検証を行い、今後の取組みに反映してまいります。</p>

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
	<p>率等の状況」で「保安」「建設・採掘」「介護」の3業種がピックアップされているが、ただ出されたそのペーパーを見るだけで、その背後（各職業別の離職率や理由の状況把握）を追求しようとはせず、ごく単純に「当該3種の求職者を増やすための人材育成（能力開発）に注力すべき」といった安易な結論にお墨付きを出す程度のアドバイスでは府民の期待に応えているとは言い難い。</p> <p>事務局提出のペーパーだけに終わらず、自らの手で、離職率や転職者の在籍期間の調査を行うなどして、事務局を補完できるだけの実力者を厳選し、府の将来を大きく成長させてもらいたい。</p>	
3	<p>P11「府立高等職業技術専門校におけるものづくり分野の職業訓練の実施」ほか計画全般に渡り「ものづくり分野」についての訓練が非常に大きくクローズアップされ他の分野についての記述が非常に少ない。「ものづくり」に様々な技術専門校の訓練科目に関連していることを含めた大きくくりとして「ものづくり分野」としているのであろうが、P5には「ものづくり産業（製造業）」とあり、金属加工、機械加工の訓練を連想してしまうのではないか。</p> <p>また、2020年には東京オリンピックの開催、2025年には未定ではあるが大阪に万博を招致する計画があるのに「建設・建築」の言葉がほとんど見られない。この計画の最終年度は2021年であり万博の開催決定は2018年ごろと聞いている。P4での記述によると建設関連分野は求人倍率が3倍を上回るともある。府民にこの計画を示すにあたり、いわば大阪府の目玉政策である万博招致とそれに伴う「建設・建築」分野についての表記が必要ではないかと思うが如何か。</p> <p>少なくとも全ての「ものづくり分野」との表現を「ものづくりおよび建設分野」とすべきではないか。（「建設・建築」と「ものづくり」は関連が無いとは言わないが別分野である）</p>	<p>本計画では、建設・建築分野については、広い意味での「ものづくり分野」として記載していますが、これらの分野は、製造業等とともに、大阪において人材確保が課題となっている分野のひとつであると認識しており、今後、人材育成に取り組んでまいります。</p>

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
4	<p>大阪の産業競争力向上には知的財産経営ができる人材を増やす必要があります。中小零細企業向け「社内弁理士」「知的財産管理技能士」育成のための支援制度を検討してください。</p> <p>高校生・大学生の「弁理士試験」「知的財産管理技能士」受験支援制度（補助金など）を検討してください。</p>	<p>ご意見については、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
5	<p>【在職者訓練テクノ講座の講師略歴情報を受講者募集の時点で事前公開すべき。】</p> <p>「大阪産業人材育成計画（第10次大阪府職業能力開発計画）（案）平成29年3月大阪府」という文書のp27「在職者向けの訓練の取組みの強化」において、テクノ講座を充実させる旨がうたわれている。</p> <p>現状のテクノ講座に関しては、講座概要等を募集時に事前公開し、講座内容に精通した講師に依頼して実施している模様であるが、講師の経歴等の紹介は、開講の際になされているだけという実施状況にある。申込時には講師の情報は伝えられていない。募集の時点において講師略歴をHP等へ掲載するなど、テクノ講座の充実につながる情報公開を「単に前向きに検討する」ととどまらず、完全実施して頂きたい。</p>	<p>ご意見については、今後の施策の実施にあたり、参考にさせていただきます。</p>
6	<p>子育てのため一旦は仕事を辞めてしまったが、再度働くことを希望している方が、就職するために職業訓練を受ける場合、仕事をしているわけではないので保育園に入園させることができず、訓練中子供を預けることができない。訓練がある日は訓練場所の近くの保育園など子供を預けることができる制度があれば良い。さらにそれにかかる保育料などの経費助成があるとさらに良い。</p>	<p>子育て中の女性が職業訓練に参加しやすくなるよう、一部で託児サービス付きの訓練を実施しており、今後もこうしたサービスの提供に努めてまいります。</p>

番号	ご意見等の概要	大阪府の考え方
7	<p>高齢者の就労支援のために「企業が求める資格（パソコンスキル等）」習得のための支援制度を拡充させてください。</p>	<p>中高年齢者向けの職業訓練コースの設定など、年齢に配慮した職業訓練の実施に、今後も努めてまいります。</p>
8	<p>高齢者を雇用する際の不安に「健康問題」があります。喫煙率も高齢者は高く、医療費負担などが問題になります。</p> <p>ハローワーク等で高齢の求職者向け「健康管理（禁煙など生活習慣改善）の支援制度」を検討してください。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>
9	<p>府下の高等専門学校などで「大学卒・中高年」が必要なスキル習得のために「学び直し」をする機会を制度化することを検討してください。</p>	<p>府立高等職業技術専門学校等では、大学卒や中高年も含めた求職者を対象に、新たな知識や技能の習得など、就職につながる職業訓練を実施しております。</p>
10	<p>大阪の産業の衰退の一因となっているのは、大阪の各所の点在する新地（旧遊郭）ではないでしょうか？治安を守るためにも一掃して、大阪の産業を担う人材を育ててほしい気がします。</p>	<p>ご意見として承ります。</p>